

Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

争点に踏み込めず日程終了

気候変動枠組条約第12回補助機関会合(SB12)が15日終了した。各議題については、細項目について小さな前進はあったものの主な争点については踏み込むことが出来ずに終わった。議論は9月にフランスのリヨンで開催されるSB13で継続される。

【京都メカニズム】議長が10日にまとめたペーパーに対して、各国から事前に提出した文書の内容が削除されたなどの意見が相次ぎ、議長は「今は交渉ではない、意見交換だ」と念を押しつつ、足りないことを追加する作業を行った。日本は、クリーン開発メカニズム(CDM)のみに定められている執行委員会や監督機

関などの仕組みが共同実施の項のオプションに加えられたことに反対する意見を繰り返し述べた。結局会期中に、14ヶ国から計140頁にも及ぶ意見が新たに出され、一度94頁に縮小されたペーパーは125頁の文書となって会議終了後配布された。各国の追加意見は8月1日まで受け付ける。今後この文書をもとに交渉に入れるかが鍵となる。上限設定(シーリング)など重要な対立点の交渉については遅くともSB13で始めるべきだろう。

【途上国への影響(4条8・9、3条14)】

途上国は、温暖化の悪影響と対策措置による影響に対しての具体的なアクションをCOP6で合意すべきと強く主張している。最終日、G77+中国は、COP6で途上国の要求を必ず満たすべきだと発言し

た。何らかの措置が必要であることは確かだが、特にサウジアラビアがこの議論を進めないといふ他の議論を進めさせないという姿勢でいるためやっかいでもある。

【吸収源】

議長による結論ドラフトがまとめられた。8月1日締切りのデータ提出は、関連情報を文章でも提供することとなった。議長はこれらの提案をベースに、SB13までに統合文書を準備する。文書には植林・再植林・森林減少の定義や計算方法、3条4項の追加的な活動に加える項目などの要素が含まれる見込みで、交渉のための土台となりそうだ。7月開催のワークショップでは途上国からの参加者に特別ブリーフィングを行うことにも合意し、途上国がIPCCレポートを理解するサポートが必要だとの主張に配慮した。

なお最終日には、コスタリカを含む中南米13ヶ国が、CDM事業に吸収源を含めるべきとしたペーパーを共同で出している。吸収源をCDM事業の対象にすることは先進国の削減を緩める最も大きな抜け穴の一つであり、この動きを環境NGOは大きく懸念している。

【遵守】各国の意見を含めた今後の交渉の土台となる新しい文書が配布された。中でも米国が「遵守に関する情報の機密性は透明性と相反する。またNGOも情報提供すべき」と遵守制度の透明性を訴えたことは注目すべき点だった。

日本のNGOが原発のワークショップ開催

地球の友インターナショナル主催による原子力発電は持続可能なオプションではないというワークショップが14日に開催され、5人の発表者から明確なメッセージが伝えられた。会場では、バッチ「No Nukes in the CDM」も配られた。

15日には、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)の主催で温暖化と原子力についてのワークショップが開催され、政府代表団、NGO、原子力産業界や記者など約30人が参加した。報告は、原発は温暖化防止に役に立たないという研究報告(WWFジャパン・鮎川ゆりか氏)、東海村での臨界事故の報告(原子力資料情報室・伴英幸氏)、エネルギー源のコスト比較研究の報告(CASA・大島堅一氏)がなされた。発表後の議論は、ドイツ政府と電力業界が脱原発に向けて具体的に動き出すことに合意したというドイツ政府代表からの勇気づけられる報告で始まった。印象的だったのは原子力産業界の意気込みだ。NGO主催のイベントには必ず乗り込み、報告の後パネルと原子力産業界との激しい攻防戦になった。使い古しの議論や質問で原子力の有用性を訴えていたが、斜陽化する産業界が国内市場を見つけれず、最後の望みをCDMやII事業に掛けてあがいている焦りが逆に浮き彫りになっていた。今後も原子力利用に関して冷静な議論が必要だろう。(原子力資料情報室)

Kiko SBI/SBSTA12 通信 No.2

2000年6月20日発行

発行/編集 気候ネットワーク

浅岡美恵、ガイア・ホーナー、平田仁子